



図2 就職者の県内留保率の推移 (公立全日制)  
(就職進学者・就職入学者を含む)

就職者の割合は、前年度に比して男子で三・七ポイント、女子で五・一ポイントそれぞれ減少した。学科別の就職者の割合をみると、その他の学科においては前年度に比して増加したが、それ以外の学科においては減少した。

また、職業学科全体の就職者の割合は五六・四％であり、前年度に比して六・五ポイント減少した。就職者の実数では、普通科の二千四百六十八人が最も多く、就職者全体の三六・五％を占めている。

なお、就職進学者・就職入学者の計百六十二人(前年度百五十八人)を含めた就職者の割合は、三三・四％(前年度三七・七％)となった。

2 産業別就職状況(就職進学者・就職入学者を含む)(表6 参照)

製造業二千九百七十四人(就職者全体に対する構成比四二・九％)、サービス業千三百九十六人(同二〇・一％)、卸売・小売業、飲食店千六百十二人(同一六・八％)が例年どおり上位を占め、この三業種で全体の七九・八％を占めている。前年度より二・四ポイ

ント減少している。

就職者全体に対する製造業への就職者の割合は、六年度以降増加してきたが、十年度は前年度より四・四ポイント減少した。

3 都道府県別就職状況(就職進学者・就職入学者を含む)(表7 参照)

就職進学者・就職入学者を含む就職者六千九百三十一人中、県内就職者は男子二千九百四十一人(県内留保率七四・八％)、女子二千三百五十七人(同七八・六％)、計五千二百九十八人(同七六・四％)で、男女あわせて前年度に比して一・三ポイント減少した。

就職者の県内留保率を学科別にみると、総合学科八一・九％、農業科・水産科七九・一％が高くなっている。また、その他の学科(理科、文理科、国際文化科、英語科、体育科等)においては、前年度に比して男子は一・九ポイント増加し、女子は四・六ポイント減少し、あわせて一・三ポイント増加した。

(出所「学校基本調査」県統計調査課「卒業後の進路状況調査」県教育庁総務課)